



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	82,923	△4.5	7,805	6.7	8,246	6.9	6,119	29.6
29年3月期第3四半期	86,836	△2.9	7,313	△50.1	7,716	△48.4	4,723	△56.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,068百万円 (214.9%) 29年3月期第3四半期 2,562百万円 (△82.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	83.13	—
29年3月期第3四半期	64.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	195,323	162,129	83.0
29年3月期	192,668	157,837	81.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 162,129百万円 29年3月期 157,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				38.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,300	△3.5	10,500	0.8	10,900	0.2	7,800	6.8	105.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ドクタープログラム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	74,947,628株	29年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,231,426株	29年3月期	1,426,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	73,614,602株	29年3月期3Q	73,441,356株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、社会保障費の財源確保を背景とした医療費の効率化、薬剤費抑制策等が推進され、市場成長は低位に推移しました。更に当社グループにおきましては、主力製品の特許満了による売り上げへの影響が本格化し、これまでにない企業行動が必要な局面を迎えました。

また、平成30年4月より実施される薬価制度の抜本改革について活発に議論され、医療費適正化に向けた取り組みとして薬価制度に関わる新たな施策の実施が決定されました。

このような状況下、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成29年度は経営方針に「多様な知の結集による変革の推進」を掲げ、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業※1では核となる事業づくりを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：環境衛生、一般用医薬品他

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、医療用医薬品事業では、新医薬品（海外）及び後発医薬品は増収となりましたが、新医薬品（国内）の売り上げが減少したため前年を下回る実績となりました。ヘルスケア事業の売り上げは微増となり、全体では829億23百万円と前年同期比39億13百万円（前年同期比4.5%減）の減収となりました。

利益面では、新医薬品（海外）における一時金収入の増加はあったものの、新医薬品（国内）の売り上げ減少及び棚卸資産の除却損等の増加により売上総利益は前年同期に対して20億64百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費は、コスト削減に取り組んだ結果、前年同期に対して25億57百万円減少（内、研究開発費8億02百万円減）し、営業利益は78億05百万円と前年同期比4億92百万円（前年同期比6.7%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、ドクタープログラム㈱の株式譲渡益約6億円を特別利益に計上し、導出品（ガチフロキサシン点眼液）に関する米国反トラスト法違反を理由とした集団訴訟に伴う和解関連費用約4億円を特別損失に計上したことから、61億19百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	829億23百万円	（前年同期比	4.5%減）
営業利益	78億05百万円	（前年同期比	6.7%増）
経常利益	82億46百万円	（前年同期比	6.9%増）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	61億19百万円	（前年同期比	29.6%増）

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

国内医療用医薬品市場の構造変化が進む中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化と共に、エリアマネジメントを軸とした営業戦略の実行を推進しています。当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の重点戦略である「新薬群比率の向上」の達成に向けて、主力製品の普及の最大化及び新製品の早期普及に取り組みました。喘息治療配合剤「フルティフォーム」では処方患者数の増加に努め、平成29年12月に長期処方が可能（新医薬品の投薬期間制限解除）となったアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」では市場浸透、処方の拡大に注力した結果、両製品はともに想定どおり伸長しました。他方、平成28年度に特許満了を迎えた気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」及び、長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが減少し、売上高は547億98百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

「FPR2作動薬プログラム（導出先：米国ブリストル・マイヤーズスクイブ社）」の開発進展に伴う一時金収入が計上され、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入も前年を上回ったことから、売上高は31億04百万円（前年同期比969.3%増）となりました。

〔後発医薬品〕

杏林製薬㈱の主力製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の特許満了に対応し、平成28年9月にキョーリン リメディオ㈱より発売した「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬㈱とMSD㈱が販売している「キプレス」及び「シングレア」のオーソライズド・ジェネリック）の売り上げが大幅に増加し、売上高は205億82百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は784億84百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は73億08百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

生産部門の取り組みとして、平成29年10月に新生産子会社としてキョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）を設立したことに続き、同12月に開催した当社取締役会において、平成30年4月1日（予定）に、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及び、キョーリン リメディオ㈱の生産本部、キョーリン製薬グループ工場㈱※2（滋賀県甲賀市）を新生産子会社に統合し、グループの生産機能を集約することを決議しました。中期経営計画の重点戦略の1つである「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」のもと、グループ内生産の協業による全体最適化を推進します。（詳細は平成29年12月19日公表のプレスリリースをご覧ください）

※2：キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）は、吸収合併により消滅会社となる予定です。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」の達成に向けて、環境衛生における製品ラインアップ拡充と売り上げ拡大に努めました。主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長に加えて、日本エア・リキード㈱との販売業務提携によって平成29年3月から取り扱いを開始した手指衛生製品群が寄与し、環境衛生・一般用医薬品他の売り上げは前年を上回る実績で推移しました。他方、ドクタープログラム㈱の全株式を大正製薬㈱に平成29年4月1日付けで譲渡したことから、スキンケア製品の売り上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は44億38百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は2億32百万円（前年同期比583.2%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬の早期開発に最大限注力しています。

当第3四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、喘息治療配合剤「KRP-108P」のPh III臨床試験（小児適応拡大）を平成29年6月より開始しました。また、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」について平成29年9月に厚生労働省へ製造販売承認申請を提出しました。

導出品の進捗状況としましては、当第3四半期連結会計期間に、導出先であるブリストル・マイヤーズスクイブ社が「FPR2作動薬プログラム」のPh I臨床試験を開始しました。免疫調節剤「KRP-203」については、導出先であるノバルティスが開発戦略上の視点から開発中止を決定したため、同社に付与している開発権等の返還を受けることになりました。

以上の結果、研究開発費は100億51百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加、現金及び預金、有価証券、流動資産のその他の減少等により63億74百万円減少し、固定資産は無形固定資産、投資有価証券の増加等により90億30百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して26億55百万円増加し、1,953億23百万円となりました。

負債は、流動負債のその他、長期借入金、繰延税金負債の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金、固定負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して16億37百万円減少し、331億93百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して42億92百万円増加し、1,621億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.0%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年11月6日に公表しました（通期）連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,619	41,781
受取手形及び売掛金	46,192	47,505
有価証券	5,007	399
商品及び製品	12,901	12,668
仕掛品	1,521	1,361
原材料及び貯蔵品	9,956	10,670
繰延税金資産	2,136	1,637
その他	4,976	3,911
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	126,267	119,892
固定資産		
有形固定資産	22,432	22,274
無形固定資産	1,204	1,808
投資その他の資産		
投資有価証券	40,647	49,538
退職給付に係る資産	109	147
繰延税金資産	381	107
その他	1,690	1,620
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	42,763	51,348
固定資産合計	66,400	75,431
資産合計	192,668	195,323

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,157	10,291
短期借入金	1,321	957
未払法人税等	1,194	1,243
賞与引当金	2,690	1,231
返品調整引当金	32	50
ポイント引当金	36	—
その他	8,601	9,415
流動負債合計	25,033	23,189
固定負債		
長期借入金	3,630	4,294
繰延税金負債	2,067	2,849
役員退職慰労引当金	16	—
株式給付引当金	—	4
退職給付に係る負債	1,676	1,493
その他	2,407	1,361
固定負債合計	9,797	10,004
負債合計	34,831	33,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	150,301	152,088
自己株式	△3,168	△2,610
株主資本合計	152,585	154,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	9,155
為替換算調整勘定	115	79
退職給付に係る調整累計額	△2,510	△2,035
その他の包括利益累計額合計	5,251	7,199
純資産合計	157,837	162,129
負債純資産合計	192,668	195,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	86,836	82,923
売上原価	38,271	36,423
売上総利益	48,564	46,500
販売費及び一般管理費	41,251	38,694
営業利益	7,313	7,805
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	357	370
持分法による投資利益	28	16
その他	91	143
営業外収益合計	487	550
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	49	83
その他	11	6
営業外費用合計	84	110
経常利益	7,716	8,246
特別利益		
固定資産売却益	33	50
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	—	576
特別利益合計	37	627
特別損失		
固定資産除売却損	135	69
和解関連費用	1,025	379
特別損失合計	1,161	448
税金等調整前四半期純利益	6,592	8,424
法人税、住民税及び事業税	655	1,748
法人税等調整額	1,213	556
法人税等合計	1,869	2,304
四半期純利益	4,723	6,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,723	6,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,723	6,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,446	1,506
為替換算調整勘定	△223	△36
退職給付に係る調整額	496	474
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	△2,161	1,948
四半期包括利益	2,562	8,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562	8,068
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,508	4,327	86,836	—	86,836
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	0	29	△29	—
計	82,537	4,328	86,865	△29	86,836
セグメント利益	7,076	34	7,110	202	7,313

(注) 1. セグメント利益の調整額202百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,484	4,438	82,923	—	82,923
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	11	△11	—
計	78,496	4,438	82,935	△11	82,923
セグメント利益	7,308	232	7,541	264	7,805

(注) 1. セグメント利益の調整額264百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。